

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「都市計画税条例の一部を改正する条例」

【説明】新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等が所有する事業用家屋に係る都市計画税の軽減措置を規定するほか、令和3年度から令和5年度までの各年度の都市計画税の税率を現行税率である10分の0.25に据え置くもの。

【主な質疑】

問 前々回、社会情勢を理由に税率が引き下げられた。コロナ禍の市民生活が厳しい状況を踏まえ、政策判断として税率の引き下げについて議論があったのか。

答 都市計画税については、目的税であり、充当割合、将来見込まれる都市計画事業等を踏まえ、判断されるものと考えている。総合計画・実施計画における都市計画事業は、都市計画道路3・4・24号線田無駅南口駅前広場整備事業、都市計画道路3・4・11号線整備事業、西武新宿線の連続立体交差事業を見込んでいる。また、地方債償還額なども見込んでいると所管課から伺っている。また、今後充当割合が100%を超えて余剰分が発生する見込みとなっており、これらを総合的に検討して据え置きとした。

【結果】賛成全員で可決



文教厚生委員会

「西東京市の中卒の市民の方に定時制高校に通わせて、リカレント教育による生涯学習などの取り組みに関する陳情」

【趣旨】高校進学等の支援及びリカレント教育による生涯学習などへ取り組むことを求めるもの。

【市からの説明】本市では、相談窓口をご案内することはできるが、陳情にある学歴の調査、入学勧奨、費用負担、定時制高校の指定、職業訓練の実施については難しいと考える。西東京市教育計画では、生涯学習の取り組みとして、誰もが学べる機会の充実、ライフステージに応じた学びの機会の充実に関して事業を展開しているが、陳情にある実践的な職業訓練等を含む教育機関の機能は有していないと考える。

【主な質疑】

問 高校を中退するケースの相談を受けた場合、市が独自で対応するのは難しいと思うが、相談ルートはあるか。

答 東京都の教育相談センターが高校の進級、進路、入学相談等を行なっている。市に相談があった場合にはそちらを紹介している。意見 高校中退の関係については、問題も指摘されているので、相談があれば適切に対応していただきたい。

【結果】賛成なしで不採択

建設環境委員会

①「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

②「中小企業事業資金融資あっせん基金条例」

【説明】①新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けた市内事業者を対象に、円滑な運転資金の供給を促進し、事業継続を支援する「新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あっせん制度」を創設するため、規定を整備する。

②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため、「中小企業事業資金融資あっせん基金」を設置する

【主な質疑】

問 この制度を希望する件数は何件で、予算額はどのくらいなのか。

答 受付件数は、現在300件を見込んでいる。予算額は、令和2年度支出分が約7千400万円。また、令和3年度以降の基金は約6千万円を見込んでいる。

【主な質疑】

問 商工会以外の方への周知について、どのような方法をとるのか。

答 10月1日付で協定書を締結予定の取り扱い金融機関に対し、制度概要を説明し、取引のある事業者へご案内をいただきたいと考えている。市報への掲載は10月1日号を予定している。また、市HPへの掲載や、商工会と連携して商店街に事業周知を図りたいと考えている。商工会の会員以外には、金融機関で補充して

いただく、または商店街のつながりの中で周知を図りたいと考えている。
【結果】①②賛成全員で可決

議会運営委員会

「原爆77年度から提出される陳情提出者の個人情報保護に関する陳情」

【趣旨】原爆77年度から提出される陳情について、提出者の個人情報に配慮するように求めるもの。

【市からの説明】(3月12日の審査)氏名・住所の記載がされていない陳情を受け付けることは、市議会規則に反する上、実際の陳情の審査においても住所・氏名は必要な情報であると認識している。

(6月18日の審査)多摩26市中5市が議会で陳情を取り扱っていない。残り21市中、傍聴資料及び会議録に住所・氏名を公開しているのは本市を含め6市と少数であった。

【主な質疑】

問 本市の陳情は国が定めている請願に準拠して取り扱っているか。

答 請願法第2条に、「請願は、請願者の氏名及び住所を記載し、文書でこれをしなければならぬ」という規定がある。本市では、市議会会議規則により、陳情も同様の取り扱いをする」と定めている。

【結果】賛成なしで不採択

予算・決算特別委員会の審査から

令和2年度補正予算と令和元年度決算の主な審査内容をお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。◇会議録の公開予定は10面を1覧ください。

第3回臨時会

予算特別委員会

令和2年度補正予算

◆一般会計(第6号)
【説明】歳入歳出予算に、それぞれ2億9千281万8千円を追加し、総額をそれぞれ97億8千23万2千円とする。

【主な質疑項目】

- ・高齢サービスの委託事業所等の衛生用品の購入理由
- ・子供の食の確保事業の積算根拠、子ども食堂の稼働状況と新規食堂の対応
- ・発熱外来の受診状況、検査体制の強化

第3回定例会

予算特別委員会

令和2年度補正予算

◆一般会計(第7号)
【説明】歳入歳出予算に、それぞれ67億3千362万8千円を追加し、総額をそれぞれ1千46億1千386万円とする。

【主な質疑項目】

- ・電話料の増額理由、部署
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入
- ・バーチャル行政窓口の導入の目的、効果、見送り理由
- ・多摩六都科学館組合、昭和病院特別財政支援金
- ・テレワークの検討経過、勤務実績、端末台数の根拠
- ・多言語通訳用タブレットの事業概要、設置場所、周知方法
- ・市民協働推進センターにおけるオンライン配信用の備品
- ・保谷こもれびホール、スポーツ施設休館に伴う営業補償費の算出根拠
- ・待合状況公開サービスの実施時期
- ・住居確保給付金の支給から決定まで、運用見直し、延長申請、相談体制
- ・介護保険料特別徴収処理の国及び日本年金機構との協議、調整状況、データ送信方法、専用ダイヤルの問い合わせ件数、対

象者への通知、事務処理の流れ、年度内の特別徴収、滞納繰越し、追加徴収、延滞金の方向性、各事案についての市長発言の具体の考え

・養育費確保支援事業の申請の流れ、補助額の根拠、相談体制、保証会社の紹介

・都市計画事業基金の財源構成、充当事業の見直し

・小学校・中学校におけるプール指導の中止

・GIGAスクール事業のスケジューリング、推進校、1校当たりの経費、教育計画との整合性、不登校支援、教員の研修

・学校ネットワーク環境整備工事のスケジューリング

・デジタル教材の活用

・令和2年度成人式の実施回数、経費

◆一般会計(第8号)

【説明】歳入歳出予算に、それぞれ9千700万円を追加し、総額をそれぞれ1千47億1千86万円とする。

【主な質疑項目】

- ・高齢者等に対するインフルエンザ予防接種の積算根拠、周知方法、財源構成、想定する接種率を超えた場合の対応
- ・インフルエンザ予防接種のワクチンの種類、有効性、新型コロナウイルスとの関係

【結果】賛成全員で可決

◆介護保険特別会計(第2号)

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計(第2号)

◆駐車場事業特別会計(第1号)

◆後期高齢者医療特別会計(第1号)

◆下水道事業会計(第1号)

【結果】賛成全員で可決

